

議会議案第9号

核兵器禁止条約への参加を求める意見書の提出について

核兵器禁止条約への参加を求めることに関し、次のとおり意見書を提出する。

令和3年（2021年）12月15日提出

| | | | |
|-----|---------|---|-------|
| 提出者 | 鎌倉市議会議員 | 千 | 一 |
| 同 | 同 | 上 | 岡田和則 |
| 同 | 同 | 上 | 保坂令子 |
| 同 | 同 | 上 | 武野裕子 |
| 同 | 同 | 上 | 竹田ゆかり |
| 同 | 同 | 上 | 長嶋竜弘 |
| 同 | 同 | 上 | 前川綾子 |
| 賛成者 | 同 | 上 | 井上三華子 |
| 同 | 同 | 上 | 久坂くにえ |

核兵器禁止条約への参加を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下された翌年の1946年1月24日に行われた、第1回国連総会は、第1号決議で「原子兵器及び大量破壊に應用できるその他全ての主要兵器を国家の軍備から廃棄する」と、核兵器などの大量殺りく兵器の廃絶を求め、アメリカも賛成した。それにもかかわらず、核兵器が増え開発が進み、人類は核兵器におびえる日々を送ってきた。

しかし、平和を求める世界の人々の声に押され、71年の歳月を経て2017年7月7日、史上初めて人類の悲願である核兵器禁止条約が国連会議で採択され、さらに各国の努力により、今年の1月22日、この条約がついに発効された。

核兵器禁止条約は、核保有国や、「核の傘」の下にある国も条約に参加できることが明記されており、門戸を広く開いている。

日本では、「参加するべきだ」という声が日本世論調査会の世論調査で7割を越えている。アメリカでは、全米市長会議で、今年1月に発効した核兵器禁止条約への反対を見直すよう、アメリカ政府に呼びかける決議案を全会一致で採択した。NATO主要加盟国でも自国の禁止条約参加を支持する人は、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)によれば、6割から8割に上った。NATO加盟国のドイツでは新政権が発足し、ノルウェーに続いて締約国会議へのオブザーバー参加を決めた。

このように、核保有国などが未参加のままでも、核廃絶に結びつける取組が開始されている。

鎌倉市では、63年前の1958年、世界の核兵器禁止運動の中、市民の請願がきっかけとなり「核兵器の禁止と世界恒久平和の確立のために、全世界の人々と相協力してその実現を期する」と、全国に先駆けて平和都市宣言をした。また市議会では、核兵器禁止条約が国連で採択された2017年の9月、核兵器禁止条約に日本政府が積極的な役割を果たすことを求める意見書を議決した。

今や全世界が核兵器の禁止を切望している。条約が発効された今、唯一の戦争被爆国として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、条約の締約国会議へのオブザーバー参加をすること、核兵器禁止条約に参加、署名、批准することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年（2021年）12月17日

鎌倉市議会